

令和6年度 重層的支援体制整備事業の実施状況

(1) 包括的相談支援事業

- ・基本方針：世代や属性を問わず断らない相談支援体制の構築
- ・事業目標：単独の機関のみでは対応が難しい相談に、支援関係機関が連携して支援する件数（割合）の増加

実施計画評価指標

(単位：件、回)

項目	6年度		評価
	実績	計画	
多機関協働事業における相談受付件数	29	10	○
支援プランの作成件数	19	5	○
重層的支援個別会議の開催回数	8	5	○
支援会議の開催回数	4	1	○

- ・支援開始 19 件
- ・支援終結 5 件
- ・支援継続中 14 件
- ・年度中に支援プランの作成に至らなかった相談事例 10件
(複合化した課題がなく、既存制度の連携による支援で対応等)

・支援世帯の類型

世帯の類型	世帯数
高齢者と子の世帯	9
夫婦と未成年の子の世帯	2
ひとり親と子の世帯	2
単身世帯	5
その他世帯	1
合 計	19

・重層的個別支援会議又は支援会議で協議した事例の概要 (複数回開催した事例あり)

事例1	劣悪な居住環境、ヤングケアラーやDV等の家族関係及び多重債務等生活費の問題等を抱える複数の障がい者がいるひとり親世帯
事例2	生活困窮や家族関係等の問題を抱える8050世帯
事例3	認知症の親、疾病や生活費等の問題を抱える8050世帯
事例4	疾病、生活費、外国人妻子との家族関係の問題等を抱える世帯
事例5	生活費、金銭管理、介護の問題等を抱える8050世帯
事例6	疾病、子育て、家族関係の問題等を抱える世帯

・重層的支援個別会議と支援会議

会議	開催目的	本人同意
重層的支援個別会議	重層的支援体制整備事業利用者の情報共有、支援体制の検討	あり
支援会議	支援が届いていない心配な状況にある世帯の情報共有、緊急性がある事案への支援体制の検討	なし

・支援連携先

庁内	件数	関係機関	件数	公的機関	件数
社会福祉課	12	医療機関	13	法務局	5
保険年金課	8	地域包括支援センター	11	高岡厚生センター射水支所	4
収納対策課	8	相談支援事業所	5	児童相談所	2
課税課	5	社会福祉協議会	4	家庭裁判所	2
市民課	5	居宅介護支援事業所	5	高岡年金事務所	3
介護保険課	4	介護サービス事業所	4	法テラス	2
こども福祉課	3	金融機関	2	中学校	2
環境課	3	民生委員	2	小学校	1
教育センター	2	成年後見人	2	消費生活センター	1
観光まちづくり課	1	その他	12	警察署	1
建築住宅課	1				

・相談支援・対応状況

相談方法

(延べ件数)

電話	来庁	面接	訪問	同行	メール等	その他	計
563	175	119	162	48	45	1	1,113

相談内容

(延べ件数)

病気・障害等	生活・住まい	収入・生活費	滞納・税金・債務	権利擁護	仕事探し・就職	家族関係	ひきこもり不登校	DV・虐待	孤独・孤立	その他	計
360	512	216	136	125	29	236	35	0	8	38	1,695

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

- ・基本方針：支援が必要な人に支援を届けるための体制の構築
- ・事業目標：支援が必要な世帯の情報を収集し、関係機関と連携しながら訪問等により対象者や対象世帯との関係性構築と支援につなげる事例の増加

実施計画評価指標

(単位：件、回)

項目	6年度		評価
	実績	計画	
地域からの情報等による支援対象者の把握件数（相談受付件数）	1	10	△
新規プラン作成件数	0	5	△

(3) 参加支援事業

- ・基本方針：支援が必要な人に参加支援の場を提供するための体制の構築
- ・事業目標：集いの場や居場所、就労体験のできる場など地域の社会資源の把握参加支援の場の提供等の協力者となる関係機関の増加
「出口支援」につながる新たな活躍の場や就労体験の場の創設

実施計画評価指標

(単位：件、回)

項目	6年度		評価
	実績	計画	
参加支援のプラン作成件数	0	1	△

委託先	事業内容	実施状況
一般社団法人 とまりぎらボ	不登校の小中学生等が、家族以外の地域の人と交流を持つ機会を設け、主体的な活動や学びができるよう体験活動を企画運営（シテンスクール）	年6回開催
		延べ80人参加
特定非営利活動法人はあとぴあ21	義務教育終了後、就学や就労等の社会参加に結びついていない若者等が、安心して過ごせる居場所を設置し、ニーズに対応した社会参加につながる支援を実施 Sondeいい家（OVER15居場所事業）：毎月1回土曜午後1時～5時	年9回開催
		延べ85人利用

いみずつなぐっとプラットフォーム交流会の開催

多様な活動主体との顔の見える関係づくりを実施

日時	11月22日（金）午後1時30分～3時10分
場所	救急薬品市民交流プラザ
内容	いみず・つなぐっとカフェ 「地域共生社会のために今できることは？」
参加者数	54名 （介護・高齢関係：11名、障がい関係：11名、こども、子育て関係：7名、地域・ボランティア関係：14名、行政：11名）

(4) 地域づくり事業

- ・基本方針：世代や属性に関わらず、地域住民を対象として多様な地域活動が生まれやすい環境の整備
 - ・事業目標：活動拠点数の増加
- 実施計画評価指標

項目	6年度		評価
	実績	計画	
地域支え合いネットワーク共生社会構築事業実施数	2	3	△

民生委員の活動環境整備事業

民生委員間の情報共有の円滑化による業務負担の軽減、活動の連携強化を図るため、結ネットを導入

(5) 連携体制の構築等

- ・事業の周知
地域の関係団体等への説明会等の実施
- ・共生社会推進会議、共生社会推進連絡会議の開催
事業全体の進捗状況の評価、地域課題の共有等

各分野の相談件数

(単位：回、件)

項目	指標	6年度
地域包括支援センターの運営	延べ相談回数	17,878
障がい者相談支援事業	延べ相談回数	6,038
利用者支援事業	延べ相談件数（基本型）	858
	延べ相談件数（こども家庭センター型）	2,726
生活困窮者自立相談支援事業	新規相談件数	17

各分野の地域づくり

事業	項目	6年度
地域介護予防活動支援事業	100歳体操活動グループ数及び参加率	157G 10.2%
地域支え合いネットワーク事業	事業実施地域数	26地域
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置数	6人
地域活動支援センター設置事業	センター設置数及び利用者数	4か所 5,252人
地域子育て支援拠点事業	子育て支援センター延べ利用者数	25,967人
生活困窮者支援等のための地域づくり事業	民生委員の結ネット登録割合	82%

関連事業 ひきこもりサポート事業 (単位：人)

項目	6年度
すてっぷカフェ利用者延べ人数	85